

世紀転換期における日本経済

嘉 治 元 郎*¹⁾

The Japanese Economy at the Turn of the Century

Motoo KAJI

ABSTRACT

The Japanese economy has been stagnating since the start of this decade. As it is known well, Japan achieved rapid economic growth in 1950's and 1960's. However the rate of growth decelerated in later period. In view of this trend, a further decline in the pace of growth is only to be expected. The purpose of this essay is to make this prediction convincing.

In my view, the size of the national economy in a given year is indicated by gross domestic product GDP and that this figure is determined by total effective demand. It goes without saying, the amount of GDP can not exceed the size of potential supply capacity of the economy. So the midium-term growth trend is to be defined in terms of midium-term changes in potential supply capacity. Below I will consider the issue in relation to the factors that determine supply capacity, the labor force and the physical capital.

In relation to the condition of labor force, Japan experienced unprecedented demographic change in the past forty years, namely increasing longevity and declining fertility. As the result, total number of working-age population is about to start decreasing now. In this situation, increase of average productivity of labor is expected to be slower to be slower if other things are equal.

In the area of capital formation, the change has been seen though in lesser degree. Overall saving ratio is higher in Japan than in other matured economies. But the larger share of the amount of money saved are now used for financing public and foreign investment than in the past.

Under these conditions, the rate of growth in total supply capacity can not be high. We need better management in economic policy making at present, if we wish to prepare good economic conditions for the people.

*¹⁾ 放送大学副学長

要 旨

日本経済は現在、大きな転期にある。周知の通り日本経済は1950年代から60年代にかけては高度成長を達成した。70年代に入る頃から中期的成長率は低下の傾向を示し、1990年代においては極めて低い成長しか実現していない。私見では今後当分の間その状態が持続するものと予想される。本稿の目的はそう考えられる根拠を明らかにすることにある。

現代のマクロ経済理論によれば、一国経済の成長率は基本的にはその潜在的総供給能力がどのように拡張して行くかによって規定されるものとされている。そしてこの総供給能力は、生産の規模を決定する三要因、すなわち労働力の量と質、物的資本の量と質、技術水準の状態によって定まると考えられる。具体的には、その国の政府の経済運営の仕方と国際経済関係の状況も、経済成長の状態に影響を与える。

これらの点から日本経済の現状をみると、最大の問題は総人口が横這いになり、生産年齢人口が減少し始めるということである。これは我が国でこれまでに経験されたことのない新しい事態である。そしてこれは総供給能力の伸びを抑制するものである。

人口動態にみられる変化に較べればそれ程激しくはないが、広義の資本移動について国際化の進展があり、これも経済の中期的動向に影響を与えている。

このような状態の下では、政府の経済運営は従来にまして適切なものでなければならない。

なお本稿の内容は次のように英文で発表されている。

The Japanese Economy at the Turn of the Century, Japan Review of International Affairs, Vol. 11, Number 3, 1997.

1. 概 況

1990年代に入って以来、日本経済は一種の低迷状態におちいつている。マクロ経済指標によって見れば、1996年から97年にかけては、景気上昇が持続しているということになるが、経済界の人々も、また大多数のエコノミストも、経済の現状について楽観的ではない。その理由の一つは全体としての生産規模の年々の拡大が極めて小さいことにあるであろう。例えば実質国内総生産は、1990年から96年の間に、僅かに7%しか増大していないのである。これは年率に換算すれば1.4%の成長率ということである。

広く知られているように1950年代の半ばから1960年代にかけて日本経済は、いわゆる高度成長を達成した。当時、実質国内総生産は10数年の期間にわたって、平均年率10%を越える成長を続けた。それが、1970年代から80年代にかけては、大きく減速し、中期的成長率は5%程度になった。この趨勢からみれば経済成長のさらなる鈍化があっても当然であると考えられる。

この判断をより説得的なものにするためには、何がこの成長の鈍化をもたらしたかということについて分析を加え、今日の日本経済を現状のようにならしめている要因について明らかにしなければならない。この課題に答えるのには、超長期的視点に立って、一国の経済の興亡について論じるという仕方では、それに取り組むことも可能であろう。しかしながらここでは、第二次大戦後のほぼ半世紀の期間に関して日本経済の動向をあと付けし、それに基づいて現状を評価して、いわゆる予測可能な将来について展望を示すということ

を試みたい。このような手法をとるのは、そうすることが評価の前提となる情報の正確度を高め、特に分析の裏づけとなる各種統計資料の斉合性を維持することを可能ならしめるからである。

ところで中期的趨勢の動向について論じるためには、先ず各時点、或いは各年次における経済規模がどのように決定されるかについて如何に考えるかという点を明らかにしなければならないが、ここではそれは正統的なマクロ経済理論の枠組みによるものとする。具体的に言えば、ある年次における一国の経済の規模は国内総生産GDPで示されるものとし、その大きさはその年の有効需要の総額によって決まるとするものである。この場合に、その規模の評価は先ずその年の時価で示されることになるが、異なった年次のそれを比較する際には、物価水準の変化の影響を除いた上でそれを行うものとする。言い換えれば実質GDPの変化として上述の問題を考えようとするのである。

厳密な議論を行なうためには、実質的な生産規模の変化と合わせて、物価水準そのものの時間の経過に伴う変化をも分析の対象とするべきである。現に、民間企業や家計という経済主体の行動は、各種の経済量の実質的な値に対応して行なわれるとは限らず、名目値に対してなされると考えられる場合もある。しかしここでは先ず、経済規模の実質的な、物理的な変化と、物価の変化とは切り離しうると想定して、前者のみに注目することにした。

このような想定をおくのは、有効需要の水準によって定まる“実現されたGDP”の規模と合わせて、それを制約している潜在的供給能力の大きさについても考慮を加えるのに都合がよいからである。ここで潜在的供給能力と言うのは、一国の経済が、ある時点或いはある年次においてもっている総供給能力のことである。それは通常、実質的な、或いは物理的な大きさとして定まっていると考えられる。

この一国の経済の総供給能力は、各時点、各年次において、その国において生産のために雇用される労働力の量と質、利用可能な生産資本の量と質、そして一般的な技術の水準によって規定されているものと理解される。そしてこれら三つの要因は時の経過とともに変化するので、その国の潜在的供給能力もそれに応じて変化するものと考えられるのである。

前述のように、ある年のGDPはその年の総有効需要の大きさによって決まるのであるが、総供給能力と総有効需要とを共に実質的な、物理的な大きさに捉えるものとするならば、後者は前者を越えることは出来ない。最も単純化されたマクロ経済理論では、両者が一致した場合が完全雇用状態とされ、後者が前者を下廻る分がデフレ・ギャップと呼ばれるのである。

ここで検討の対象としている20世紀後半の日本経済について詳細にみれば、好況、不況の繰返し、言い換えれば景気変動の現象が見出されるが、それは潜在的総供給能力がどの程度現実化されていたかという状態の時間的経過とみることもできる。

このような理論的枠組みに基づいて考えるとすれば、経済の中期的な成長の状態は、潜在的供給能力の中期的な変化によって規定されるということになる。一年毎のGDPの拡張率は好況期のある局面では極めて大きな値になりうるが、総供給能力の中期的な成長率を越える拡張率が長く続くことはあり得ない。

このように考えられるところから、ここでは日本経済の成長率の趨勢的な鈍化は、その潜在的供給能力の拡大率の鈍化によるものとし、以下においては、供給能力を規定する三つの要因、すなわち労働力、物的資本、技術に則して、この問題を検討して行くこととする。

2. 労働力と人口動態

ある国における労働力の供給量は、最も基本的にはその人口の数によって規定される。したがって人口の増加率が高ければ、時の経過に伴なって労働力の供給もそれに応じて増加する。日本の場合には第二次大戦直後の時期には人口増加率が極めて高かった。特に、1947、48、49の3年間には出生数が凡そ270万人あり、年毎の人口増加率も3.1%、2.4%、2.2%と空前絶後の高水準であった。人口増加率は1950年代の半ばには1%程度に低下し、70年代の半ばに若干上昇したが、80年代に入っては1%を切り、90年代前半には0.3%にまで低落した。そして遠からず人口は減少し始めるものと予測されているのである。

人口増加率の推移にみられるこのような趨勢が、労働力の供給量の変化に影響を与えることは明らかである。但し、労働力となりうるのは、いわゆる生産年齢人口(16才~65才)であるので、労働力の供給についてみる際には総人口の年齢区分別構成にも着目しなければならない。実は日本では過去半世紀の間に、この構成に劇的な変化が起っているのである。この変化は“長寿化”と“少子化”によってもたらされたものである。

長寿化とは平均余命が長くなるということである。1947年の生命表では、ゼロ才の男子の平均余命は50.06年、女子のそれは53.96年であった。またこの表では、65才の男子の余命は10.16年、女子のそれは12.22年とされていた。それが1990年の生命表では、平均余命がゼロ才の男子で75.92年、女子で81.90年、65才の男子で16.22年、女子で20.03年となっているのである。このような長寿化により、65才以上の人口は、1950年の411万人から、1990年の1490万人へと激増した。

人々の消費、貯蓄の行動は年齢によって異なるから、このような老年人口の増加は総消費需要の内容構成や、家計の資産の状態にも影響を与える。また老年者は概して年金や医療費に関する財政負担を増大させる立場にあるから、その増加は国の経済運営上の困難を増さしめる。

このように長寿化は一国の経済に対して新しい事態をもたらすものである。しかしながら長寿化の帰結として老年者の数がふえること自体は直接的には労働力の供給量と関係がない。何故ならば生産年齢人口の上限を65才としている限りにおいては、それ以上の年齢の人口は労働力とはならないものとされるからである。

これに反して少子化は、生産年齢人口の変動に対して直接の影響を与える。上述のように日本では1946、47、48年の3年間に、多数の出生があった。因みに大きな戦争の直後に多数の出生があるという現象は屢々見られるところである。例えば第二次大戦後の米国ではいわゆるベビー・ブームがあった。ところが米国の場合に、このブームが10年以上続いたのに反して、日本の場合には、50年代に入るや出生数は急速に減少した。そして戦後のブームの第二世代が生まれるようになった60年代後半に到るまでの間には、各年の出生数は160万人程度で推移した。日本型ベビー・ブーマーの第二世代が出生した1971~74年

には、年毎の出生数は200万人を越えたが、その後には本格的な少子化が進んだ。そして1990年代前半には年毎の出生数は120万人という水準にまで低下したのである。現在年毎の死亡数は100万人以下であるから、現状では僅かながら人口の自然増加がある。しかしそれが遠からずゼロになり、21世紀には総人口の減少がおけると予測されているのである。

なおここで少子化というのは、ある男女がその生涯の間にもつ子供の数が減ることである。一国の人口動態についてこの少子化の程度を示す指標としては、女子が生涯にもつ子供の数である、合計特殊出生率が一般に用いられている。日本の場合にこの率は1940年には4.12であった。それは1947年について算出された4.54を最高としてその後は急速に減少し、1960年には2.00となった。その後暫くは2を越える率が続いたが、1975年以降さらに低下し、最近では1.6を下廻るようになってきているのである。

この合計特殊出生率の値が2を若干上廻るものでないと、その国の人口は減少するようになる。日本の場合には、既に20年にわたってこの率が2より低い状態が続いて来た。そしてその結果として総人口の減少が今まさに始まろうとしているのである。

遠からずこの日が来るということは少なくとも十年程前には予測されていた。しかし我々はそれに伴って起るさまざまな経済的問題について総合的に考えるという点では遅れている。それは一つには総人口の減少は我々にとって全く新しい事態だからであろう。とりあえずここでは総人口の減少と平行して生産年齢人口の状態についてどのような変化がおこるかという点に関して考察する。それはこのことが本節の課題である労働力の供給と直接に関わっているからである。

表1が示す通り、生産年齢人口の総数は20世紀の後半において次のように推移した。

表1 生産年齢人口と年令構成 (単位万人)

	総数	15～29才	30～49才	50～64才
1950年	4966	2249 (45.3%)	1874 (37.7%)	844 (17.0%)
1960年	6000	2584 (43.1%)	2340 (39.0%)	1077 (18.0%)
1970年	7157	2881 (40.3%)	2980 (41.6%)	1297 (18.1%)
1980年	7884	2515 (31.9%)	3640 (46.2%)	1728 (21.9%)
1990年	8590	2688 (31.3%)	3647 (42.5%)	2257 (26.3%)

1950年を起点としてみた場合の総数の10年毎の増加率は20.8%、19.3%、10.2%、9.0%である。一言で言えば1950年代、60年代には10年当り2割程度の生産年齢人口の増加があったものが、70年代、80年代にはそれが半減したということである。実は1990年代に入ってからその増加率は更に低下し、1996年においてほぼゼロになったのである。

一般に近い将来の生産年齢人口の数は、基準時点の年齢別人口の統計にもとづいて、相当正確に予測し得る。ある年の年頭における15才から64才までの者の数が知られていれば、次の年の年頭のそれは、その数から64才であった者の数を引き、前年に14才であった者の数を加え、それにその一年間に死亡するであろう者についての調整をほどこすことによって予測できる。この死亡についての調整は年齢別の一年当りの死亡率が短期的には余り変わらないと想定することが許されれば、それにもとづいて行なわれうる。

日本の場合に生産年齢人口はこれまで増加し続けて来た。それが将来どうなるかということ、検討してみよう。

表2が示すように、1990年において14才であった者は184万人、64才であった者は127万人であった。従って90年から91年にかけて、生産年齢人口はこの差57万人に死亡に関する調整を加えた分だけ増加すると予測される。90年においては生産年齢人口にある者の死亡数は約20万人であった。よって増加数は37万人ということになる。

1992年について予測する場合には、90年に13才であった者と63才であった者の数が、そして93年について予測する場合には同じく12才であった者と62才であった者の数が比較され、それが死亡による減少を越えている限りにおいては生産年齢人口は増え続けることになる。假りに年間死亡数が常に20万人であるとすると、1995年には前年に較べて生産年齢人口は減少するという予測値が得られるのである。

今日行なわれている推計では日本の生産年齢人口は90年代半ばを頂点として減少に向い、2030年代には7000万人程度になるものとされている。近い将来に少子化現象の影響を消滅させるような大激変がおこらない限り、この推計は実現する。そしてそのような事態の下では総労働力供給量もそれと共に抑制されることになる。

勿論、労働力人口は生産年齢人口と完全に比例して変動するわけではない。ある時点における両者の関係は通常、労働力率と呼ばれる比率によって示されるが、日本の場合のこの比率は、1970年において65.4%、80年及び90年においては63.3%であった。この限りではこの率は比較的安定していると言ってよい。但し男女別の比率の動向をみると、前者はこの20年間に81.8%から77.2%に低下し、後者は49.9%から50.1%へ僅かながら上昇している。前者において低下が見られる主要な理由は、平均教育期間の延長の故に15才～24才の者の労働力率が低下したことにある。男子の場合には、25才～54才の者のこの率は常に96～97%である。女子にあっても男子と同じ理由で若年層の労働力率は低下した。しかし25才～54才の者の率がこの20年間に10%程度上昇したので全体として微増が見られたのである。今後も女子の労働力率は上昇する可能性が高い。しかし、生産年齢人口の減少は相当に急速であるのでそれによるマイナス要因を打ち消す程に女子の労働力率が上昇し、労働力人口の減少をくいとめるとは考えにくい。

このような状況にあるので、日本の場合に労働力人口の増加率は時の経過と共に低くなって来た。そして現在は正にそれがマイナスに転ずる転期にあると考えられる。言うまでもなくこれは潜在的供給能力の増加率を低下させる要因である。

一般にある国の経済の総供給能力の変化を労働の面からみると、供給能力の増加は雇用しうる労働力の量的増加と、労働生産性の上昇とによって説明される。例えば前者が年率

表2 年齢別人口 (1990年)

年齢		年齢		年齢	
総数	123,611,167				
0歳	1,213,685	35歳	1,661,116	70歳	913,365
1	1,260,478	36	1,664,582	71	729,445
2	1,301,517	37	1,779,871	72	740,123
3	1,343,438	38	1,887,077	73	720,881
4	1,373,779	39	2,011,134	74	713,720
5	1,438,361	40	2,171,387	75	671,353
6	1,488,041	41	2,393,337	76	654,840
7	1,504,285	42	2,385,137	77	607,822
8	1,508,173	43	2,277,715	78	570,999
9	1,527,697	44	1,430,714	79	513,199
10	1,595,265	45	1,545,924	80	472,578
11	1,636,114	46	1,886,926	81	422,144
12	1,705,785	47	1,835,618	82	365,509
13	1,749,680	48	1,897,736	83	325,174
14	1,839,941	49	1,851,808	84	247,453
15	1,923,430	50	1,693,547	85	226,914
16	2,030,530	51	1,480,437	86	189,128
17	2,061,385	52	1,596,550	87	168,327
18	2,021,114	53	1,650,934	88	137,602
19	1,970,628	54	1,666,918	89	111,079
20	1,906,422	55	1,604,726	90	82,892
21	1,857,127	56	1,540,914	91	60,798
22	1,813,347	57	1,557,041	92	47,454
23	1,810,873	58	1,531,802	93	33,525
24	1,412,352	59	1,490,405	94	23,250
25	1,748,650	60	1,421,899	95	15,613
26	1,636,327	61	1,391,994	96	9,943
27	1,600,509	62	1,351,066	97	6,348
28	1,552,063	63	1,311,019	98	3,962
29	1,533,164	64	1,269,036	99	2,356
30	1,549,317	65	1,192,291	100歳以上	3,223
31	1,584,284	66	1,079,429		
32	1,548,083	67	1,002,117	不詳	326,357
33	1,510,323	68	945,202		
34	1,595,678	69	884,537		

1%であって、生産性が年率3%上昇する場合には、潜在的供給能力の拡大率は近似的には両者の和すなわち4%ということになる。そこで今後の日本経済について考えると前者はマイナスの値になる可能性が大きいので、生産性の向上が相当に大きくないと、潜在的成長力は低くならざるを得ない。

労働の生産性はさまざまな要因によって影響を受けるのでその将来の変化について予測することは極めて困難である。ここでは生産年齢人口の年齢構成という客観的に把握しうる事実に基づいて、労働生産性の向上の率が、30年前、20年前に較べて近年、さらに近い将来において、低くなるものと考えられるという点を示しておきたい。

表1によって知られる通り、日本の生産年齢人口は1950年以来、次第に鈍化する率で今日まで増加して来た。そしてこの間において、年毎に追加される若年者は減少の傾向にあった。このことから当然に予測されるように、日本の生産年齢人口は次第に高令化してきているのである。簡単のために、生産年齢人口を若年層（15才～29才）壮年層（30才～49才）高年層（50才～64才）に三区分して考えると、その総数及び構成比率は表1が示すように変化してきている。

労働生産性の絶対水準と労働力の年齢との間にどのような関係があるかは簡単には解明できないが、常識的には、生産に従事することの学習効果があるから、少なくともある年齢に達するまでの間は年齢と生産性の水準とは正の相関があると思われる。そしてその上昇率は初期において高く、年齢とともに漸減するものと考えられるのである。

この判断が正しいものとすれば、年毎の生産性の向上の率は若年層においては高年層におけるより高いということになる。日本の場合に表1の示すように、1950年には若年層の構成比率は45.3%であったのに、90年には31.3%に低下し、他方で高年層のそれは17.0%から26.3%に上昇している。したがって、3階層全体としてのマクロ的にみた労働生産性は、1990年においては1950年におけるよりも上昇しにくくなっているものと考えられるのである。

言うまでもないことであるが、生産年齢人口の高令化をもたらしている最大の要因は少子化である。そしてそれは1970年代の後半から一段と激化し、当面それにブレーキがかかる兆候はない。言いかえれば今後も当分の間は年毎に生産年齢人口に参入する者の数は減ることはあっても増加することはないのであり、したがって生産年齢人口の高令化は進むと予測される。上述の通り、これは労働生産性の向上を鈍化させるもので、したがってそれを打ち消す何らかの力が作用することが明らかにされない限り、労働の質の点からみても、総供給能力の将来的推移について楽観的にはなり得ないのである。

3. 投資と国際経済関係

一国の経済の総供給能力を規定する第二の要因である生産設備の在り方の点からみると、単純化されたマクロ経済モデルに基づいて考えるならば、総供給能力の拡張の率は、GDPに占める総投資の割合が高ければ高い程、そして投資の生産力効果が大きければ大きい程、大であるとされる。そして総投資と総貯蓄とは事後的には恒等関係にあるから、GDPに対する総貯蓄の比率が高いことが、総供給能力の拡張率を大とするということも可能で

ある。

ところでこのような判断を現実の経済について適用する場合には、その際に用いるマクロ経済モデルを、政府の経済活動と対外経済関係を含むものにしておくべきである。そして前者に関しては政府支出の大きさとそれを賄う政府収入との関係、端的に言えば財政赤字の状態が、そして後者に関しては国際収支の状態が、総供給能力の拡張との関係において重要な意味をもつ。何故ならばある年に行なわれる貯蓄は、財政赤字のファイナンス及び国内投資と対外投資の資金に当てられるからである。

過去半世紀の間の日本経済についてみると、GDPに対する貯蓄の比率は概して高かった。そして凡そ1960年代末までの時期には、それは主として国内投資の資金に用いられた。その間においては、政府の手による投資資金の配分も行なわれたが、その際には投資の生産力効果の大きい産業部門が優先された。これらの事情により総供給能力は急速に拡張し、これが高度成長を可能にしたのである。

他方、第二次大戦後の日本の対外経済関係を回顧すると、1964年が一つの劃期であったことが知られる。日本の政府は1949年に「外国為替及び外国貿易管理法」を制定したが、同法52条は輸入の承認制を定めている。そしてその実施は輸入の量的割当てによって行なわれたのであった。その頃の日本の経済力は大战による直接・間接の影響によって著しく疲弊しており、貿易収支には大幅な赤字があったから、輸入に規制を加えるのはやむを得ないことであるとされていた。しかしながらその一方で、政府は一日も早く我が国が国際経済社会の一員として受け容れられるようになることを目指したので、その要件をみたすべく、輸入の自由化を達成しようとした。それが一應達成されたのが1964年だったのである。現にこの年に日本は、IMFにおいてその第八條が適用される国となり、またOECDの正式加盟国となったのである。

実際にはこの年は日本の貿易収支が赤字基調から黒字基調に転じた年でもあった。そしてそれ以後1970年代の初めにかけて、この黒字の額は増大した。一般に貿易収支が大幅な黒字で、その故に経収支も黒字であるという国の場合には、資本収支の面では資本流出の超過があるのが普通である。勿論これと反対の組み合わせ、すなわち経収支が赤字であって、資本の流入超過があるという状態も広く見られるのであるが、日本の場合には1950年に制定された「外国資本に関する法律」があって、資本の流入は政府の規制の下におかれていた。同法には“日本経済の自立とその健全な発展及び国際収支の改善に寄与する外国資本に限りその投下を認める”という条項があったのである。

ところが1970年代に入って日本からの対外投資が増加すると共に、外国資本の流入に対する規制も緩和すべきであるとの意見が国の内外に高まり、1980年には上記の法律は抜本的に改正され、資本の国際取引は原則として自由ということになって今日に到っている。

これに加えて1973年春以来、為替レートの変動が市場の状況に委ねられることになった。この状況の下に、今日大量の資金が国際的に動いていることは広く知られている通りである。

このような国際収支の状態の変化と我が国政府の対外経済政策の原則の変更とが、貯蓄と国内・国外投資との関係にどのような影響を及ぼしたかと言えば、その主要なものは次の二点である。その第一は近年我が国の広義の金融機関、すなわち各種の銀行、保険、証

券に関わる企業の活動が著しく国際化し、国内投資のための資金供給の道が多様化したことである。この状況は外国の広義の金融機関の日本での活動の増加によって増幅されている。その第二は日本の民間企業の生産活動の場が外国にまで広がったことである。勿論その反面で外国の企業の日本での生産活動の増大もないわけではない。しかし日本経済の国際経済社会における地位の現状からみて、当分の間対外投資は外国からの資本流入を上廻るものと予想される。言いかえれば、貯蓄を資金として用いることに関して、国内投資と対外投資とは競合関係にあるのである。

もう一つの資金需要である財政赤字のファイナンスについてみると、日本の財政法は本来赤字公債の発行を禁じていた。公債の発行は主として公共投資を賄うための建設公債に限られていたのである。ところが1975年以後になると、いわゆる特例公債が多く発行されるようになり、それは次第に大きな額となった。1980年代には増税なき財政再建が目指され、それはある程度実現されたが、1990年代に入って再び財政赤字は増大し、今日ではそのGDPに対する比率は他の先進国の場合に比しても大きい状態にある。

このような状況は貯蓄の中で国内投資の資金となるべき部分を圧迫しているし、財政による景気刺激を困難ならしめているのである。

次節で述べるように財政政策の役割については今日さまざまな論議があるが、それはとも角として財政の現状が民間企業の投資活動に対して重荷になっていることは否定できない。

4. 政府の経済運営

これまでみて来たように労働力の供給と生産設備の蓄積の面から考えると、日本経済の成長力は、現在及び予想可能な将来においては、過去に較べて低いと考えざるを得ない。これは成熟した経済に共通する性格であり、現に同様の事態はサミット参加の先進諸国についても広く観察されるところである。

ではこの状況の下で国民は政府にどのような経済運営の方策を期待するのであろうか。また政府はこれにどのように答えるのだろうか。基本的に私的な経済主体の自由な活動に基礎をおく“市場経済体制”の下では、政府の行なう経済政策は本来、補完的なものである。しかしその補完的関与の程度については、国により、また時期によって相違がある。

日本の場合には前節に述べた対外経済政策の推移に例示されるように、戦後半世紀の間に政策による直接的関与は時の経過と共に縮小されて来た。

特に1980年代の中曽根内閣の時期には、政府の経済に対する関与の縮小が明示的に唱えられた。この時に、イギリスではサッチャー首相が、アメリカではレーガン大統領が“小さい政府”を目指すという方針を標榜していた。またエコノミストの間では、ケインズ理論に基づく経済政策に対する疑念や批判が広まっていた。それらの影響が日本に及んでいたことは否定できない。しかしながら当時は、日本では行政の力、具体的に言えば中央官庁の官僚の能力が、諸外国の場合に比して高いと考えられていたのである。

ところが1990年に到って、株式、債券等の金融資産と、土地を中心とする不動産の価格の暴落がおこると、それまで行なわれて来ていた政策運営の不適切さが俄かに指摘される

ようになった。そして政治の面における自由民主党の長期政権の維持の崩壊と相まって、立法府と行政府の関係の在り方が見なおされることになったのである。

このような状況の出現と、マクロ経済にみられる変化とは無関係ではないと思われる。経済界の人々は、直接的には経済そのものの低迷により、間接的には上述の政治面、行政面に生じている混乱により、経済の先行きに関する信頼confidenceを失っている。

この状態から脱却するためには、経済運営に関する政府の役割を再定義することが先ず必要であろう。この点について日本では“大きい政府”か“小さい政府”か、その何れをとるかという問題提起がなされている。そして現在の橋本内閣は、規制緩和をキーワードとして、“小さい政府”を目指すと呼んでいる。ところが多くの国民は、そしてそれを反映して多くの政治家たちは、自己の利益に基づいて、それに益する政策の維持を政府に求めている。その故に現政府の呼んでいる方針は仲々具体化されない状態にある。

私はその原因は問題提起の仕方が不適切なところにあると考える。元来、今日の成熟した自由経済体制の下では、政府が経済に全く関与しないということはありません。そこでは経済の運営は基本的には市場機構に委ねられるべきであるとされるけれども、それだけでこと足るわけではないのである。その理由は一言で言えば、市場機構の裏側には“市場の失敗” market failureと呼ばれる現象があるからである。

この種の失敗の例は色々あるが、ここでは次の二点を挙げておきたい。第一は適切な量の公共的財・サービスの供給が確保されないことであり、第二は公正な所得配分状態の実現が困難なことである。これらは何れも市場機構によっては達成されない。勿論実際問題としては、前者に関して適切な量を定め、後者に関して“公正”な配分状態を見出すことは容易でない。そしてこれを誤るならば、M. フリードマンのいう“政府の失敗” government failureがおこる。しかし我々は困難を恐れずにこれらの問題に正面から取り組むべきである。

このように市場の失敗の補完という観点に立って考察することによって我々は政府の役割の在るべき姿を明らかにすることができる。規制緩和というキーワードに則して言うならば、必要な規制と不必要な規制とを識別しうるのである。

先の節でみたように、世紀転換期の日本経済はかつてのような成長力を持っていない。しかし人口も増加しないのであるから、一人当たり所得が減少することはない。言い換えれば平均の生活水準が下がることはないのである。したがって今日低迷状態にあるからと言って過剰に悲観的になる必要はない。先ず立法府と行政府と経済界の三者の関係が正され、癒着と言われるマイナス面が除去されるならば、国の内外の人々の日本経済に関する信頼が回復されるであろう。そしてそうなれば、潜在的供給能力を完全に顕在化させて、可能な最大限の成長を持続させることができるであろう。さらにその上で適正な所得の再配分が行なわれれば、国民の経済生活は真に豊かなものとなる。このことは生産年令を越えた高令者が多数いる社会においては特に重要である。

最後に次の二点を附記して小論を終りたい。第一は教育の充実とそれと関連する研究活動の一層の促進である。これらは上記の公共財という側面をもつものである。したがってその確保は当然に政府の役割となる。

第二は国際公共財と考えられる各種の国際機構の維持、発展に関して積極的にとり組む

べきことである。日本の政策はともすれば国内優先になるきらいがあった。経済活動の地球化グローバル化が一段と進むと予想される21世紀を迎えるに当って、適切な国際公共財が存在しないならば、国内経済の運営もうまく行く筈がない。

(平成9年11月7日受理)